

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 15 年 2 月 1 日

(第 36 期) 至 平成 16 年 1 月 31 日

株式会社 **シーイーシー**

( 941115 )

第36期(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年4月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **シーイーシー**

# 目 次

頁

## 第 36 期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第 1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第 2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【経営上の重要な契約等】	11
5	【研究開発活動】	11
第 3	【設備の状況】	13
1	【設備投資等の概要】	13
2	【主要な設備の状況】	14
3	【設備の新設、除却等の計画】	15
第 4	【提出会社の状況】	16
1	【株式等の状況】	16
2	【自己株式の取得等の状況】	18
3	【配当政策】	19
4	【株価の推移】	20
3	【役員の状況】	21
第 5	【経理の状況】	23
1	【連結財務諸表等】	24
2	【財務諸表等】	48
第 6	【提出会社の株式事務の概要】	68
第 7	【提出会社の参考情報】	69
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	70

## 監査報告書

平成 15 年 1 月連結会計年度	71
平成 16 年 1 月連結会計年度	72
平成 15 年 1 月会計年度	73
平成 16 年 1 月会計年度	74

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年4月23日

【事業年度】 第36期(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原隆三

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252 4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 大桃健一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789 2441

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林孝重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成12年 1月	平成13年 1月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)	34,244,181	37,286,873	41,679,532	41,359,252	40,882,275
経常利益 (千円)	2,815,583	3,386,584	3,784,580	3,895,209	2,540,075
当期純利益 (千円)	1,090,159	1,496,978	253,804	2,152,825	2,269,150
純資産額 (千円)	15,648,315	16,789,108	16,651,730	18,359,472	20,120,285
総資産額 (千円)	23,484,984	25,072,735	30,010,697	30,339,917	30,461,489
1株当たり純資産額 (円)	832.35	893.03	885.73	976.57	1,082.39
1株当たり当期純利益 (円)	60.39	79.62	13.50	114.51	118.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.6	67.0	55.4	60.5	66.1
自己資本利益率 (%)	8.7	9.2	1.5	12.3	11.8
株価収益率 (倍)	44.70	15.51	76.66	8.55	8.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,354,373	806,175	4,625,363	429,523	2,537,810
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,632	426,738	549,168	697,855	1,244,332
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,222	1,069,670	593,147	318,755	947,218
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,135,721	1,445,487	4,928,534	4,341,447	4,681,951
従業員数 (名)	2,125	2,175	2,230	2,292	2,317
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)	29,006,608	31,255,737	35,049,692	34,457,590	34,007,341
経常利益 (千円)	2,545,985	2,836,854	3,343,110	3,462,497	2,148,948
当期純利益 (千円)	1,107,608	1,253,299	56,140	1,878,304	2,079,229
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	16,318,666	17,218,422	16,887,857	18,327,210	19,908,897
総資産額 (千円)	22,198,116	23,379,751	27,726,080	27,893,750	27,771,975
1株当たり純資産額 (円)	868.01	915.87	898.29	974.85	1,070.99
1株当たり配当額 (円)	14.00	15.00	16.00	20.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.25)	(7.00)	(7.50)	(8.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.36	66.66	2.98	99.91	108.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.5	73.6	60.9	65.7	71.7
自己資本利益率 (%)	8.3	7.5	0.3	10.7	10.9
株価収益率 (倍)	44.00	18.52	347.31	9.80	9.06
配当性向 (%)	23.76	22.50	535.80	20.02	18.39
従業員数 (名)	1,385	1,391	1,435	1,540	1,554

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 提出会社の経営指標等において、平成14年1月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。  
 4 平成16年1月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和43年 2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年 3月	・本店を渋谷区恵比寿に移転
昭和44年 6月	・情報処理サービス事業を開始
昭和46年10月	・名古屋営業所(現・西日本事業本部(名古屋))を開設
昭和47年 1月	・大阪営業所(現・西日本事業本部(大阪))を開設
昭和47年 6月	・本店を渋谷区道玄坂に移転
昭和53年 2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和53年10月	・ソフトウェアパッケージ販売事業を開始
昭和55年 8月	・九州支店(現・西日本事業本部(福岡))を開設
昭和55年 9月	・本店を渋谷区渋谷に移転
昭和59年 1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、株式会社シーイーシー情報サービス)を設立
昭和60年 5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
昭和60年 9月	・株式会社アネスト(現・連結子会社)を設立
平成元年 3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設 ・システムインテグレーション企業として、通産大臣より認定
平成 2年 1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーソリューションズ)を設立
平成 2年 4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成 2年 9月	・フォーサイトシステム株式会社(現・連結子会社)の株式取得による経営参加
平成 2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成 3年 7月	・さがみ野システムラボラトリ第 2 棟を神奈川県座間市に建設
平成 7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成 8年12月	・ソフトウェア事業部(現・システム開発本部)がISO9001の認証を取得
平成 9年 7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年 3月	・上海宝钢軟件有限公司との合弁契約により上海宝希計算機技術有限公司を設立
平成12年 8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社)を設立
平成13年 7月	・東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年 1月	・弊社 インターネットデータセンターが情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を取得
平成15年 4月	・本社事務所を渋谷区恵比寿に移転
平成15年 8月	・中国に現地法人「創注(上海)信息技術有限公司」(現・連結子会社)を設立
平成15年12月	・ISO9001:2000認証の全社取得

### 3 【事業の内容】

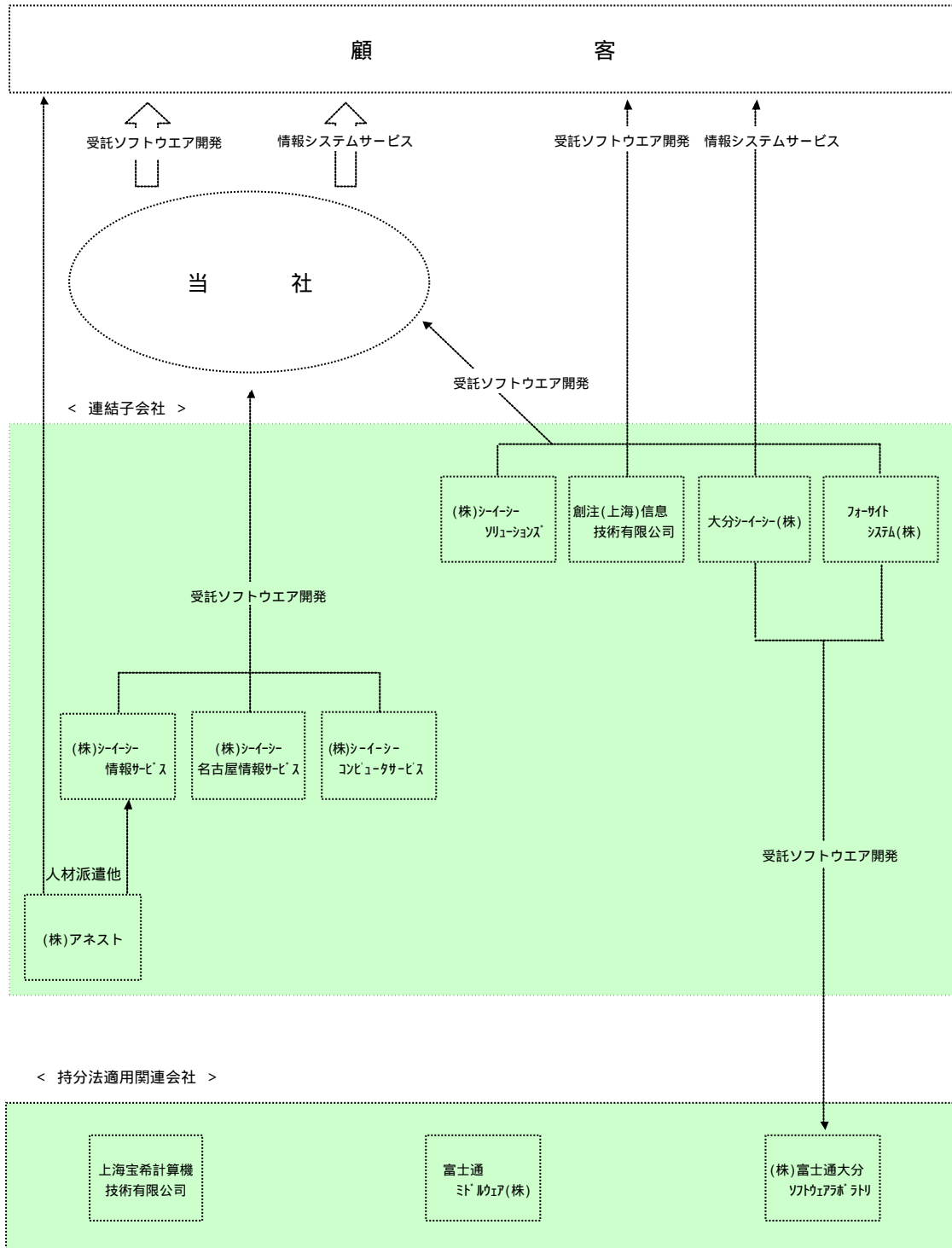
当企業集団は、(株)シーイーシー(当社)及び子会社8社、関連会社3社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

事業内容と当グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要商品	主要な会社
ソフトウェア開発事業	ソフトウェア開発	<p>各種管理用事務アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発・保守。</p> <p>工学分野及び科学技術分野のアプリケーションソフトウェアの受託設計・開発・保守。</p> <p>オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発・保守。</p>	<p>当社、フォーサイトシステム(株)、(株)シーイーシーソリューションズ、大分シーイーシー(株)、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、富士通ミドルウェア(株)、上海宝希計算機技術有限公司、(株)シーイーシー名古屋情報サービス、(株)シーイーシーコンピュータサービス、創注(上海)信息技术有限公司</p>
情報システムサービス事業	プロフェショナルサービス	<p>ネットワーク構築及びインストール等のネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、基板設計及び作成等の各種サービス。</p>	<p>当社、(株)シーイーシーソリューションズ、(株)アネスト、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、(株)シーイーシー名古屋情報サービス、(株)シーイーシーコンピュータサービス</p>
	アウトソーシングサービス	<p>受託計算、電子計算機室運用管理、入力データ作成等の顧客の情報処理、情報管理を支援するための各種サービス。</p>	<p>当社、フォーサイトシステム(株)、(株)シーイーシー情報サービス</p>
	パッケージ	<p>汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びパソコン用ソフトウェアパッケージの販売。</p>	<p>当社、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、富士通ミドルウェア(株)</p>
その他事業		<p>人材派遣及びグループ会社の福利厚生等に係る事業。</p>	<p>(株)アネスト</p>

事業の系統図は次のとおりであります。

### 企業集団の状況





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) フォーサイト システム(株) (注3,4)	福岡県福岡市	250	ソフトウェア開発 事業	83.2		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 役員の兼任 2名
(株)シーイーシー ソリューションズ	神奈川県座間市	100	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社はパソコン等のシステム販 売を受注しております。 役員の兼任 1名
(株)シーイーシー 情報サービス	東京都世田谷区	160	情報システムサー ビス事業	100.0		当社はデータエントリー業務を 委託しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 1名
(株)アネスト	東京都渋谷区	100	その他事業	100.0		当社はビル管理及び福利厚生業 務を委託しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 1名
大分シーイーシー(株)	大分県杵築市	30	ソフトウェア開発 事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 2名
(株)シーイーシー 名古屋情報サービス	愛知県名古屋市	50	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 2名
(株)シーイーシー コンピュータサービス	大阪府大阪市	50	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 1名
創注(上海)信息技術 有限公司 (注5)	中国上海市	(千\$) 500	ソフトウェア開発 事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)富士通大分 ソフトウェアラボラトリ	大分県大分市	120	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	20.0		当社の子会社であるフォーサイ トシステム(株)と大分シーイー シー(株)はソフトウェア開発を受託 しております。 役員の兼任 1名
富士通ミドルウェア(株)	神奈川県横浜市	200	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	20.0		役員の兼任 1名
上海宝希計算機技術 有限公司	中国上海市	(千\$) 600	ソフトウェア開発 事業	30.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 フォーサイトシステム(株)は、特定子会社であります。

4 フォーサイトシステム(株)については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,252,773千円
	(2) 経常利益	243,499千円
	(3) 当期純利益	102,616千円
	(4) 純資産額	914,328千円
	(5) 総資産額	3,131,302千円

5 平成15年8月1日付で創注(上海)信息技術有限公司(出資金59,700千円、当社出資比率100%)を設立いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,344
情報システムサービス事業	836
その他事業	9
全社	128
合計	2,317

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,554	35.3	11.0	5,653

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である北大阪ユニオンシーイーシー支部が結成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の情報サービス産業は、前年から続く低迷傾向のなかで業界の構造変動がさらに鮮明となり、顧客からの価格低減要求と技術力や提案力による業者選別が一段と強まる厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、従来の事業形態の延長では成長が望めないと判断し、派遣型・作業請負型から一括受託型の取引形態へビジネスモデルを転換することにより、更なる発展を期すことができる好機ととらえ、前連結会計年度に引き続き事業構造の変革に努めてまいりました。

特に、当社のサービスに独自の付加価値をつけることを重視し、個性あるサービスを、確実な品質で納期を厳守し、低価格化を推進する改革に向けた諸施策を実施してまいりました。その一環として、お客様に密着したサポートとサービスの向上を目的として、平成15年4月に渋谷区恵比寿に本社事務所を移転し、8月にはソフトウェア開発費のコストダウンと中国市場開拓を目的に中国上海市に「創注（上海）信息技术有限公司」を設立いたしました。

また、当社のビジネスモデルに応じた組織再編と新たなビジネス分野を担う部門の新設を行い、構造改革に向けた体制を整えるとともに、プロジェクトマネジメント力を強化する専任部署の設置やISO9001の全社取得など、品質と生産性の向上を図りました。

しかしながら、連結売上高は408億8千2百万円、前年同期比4億7千6百万円（1.2%）の減となりました。また、損益面におきましては、構造改革に向けた投資ならびに不良資産の廃却・不採算案件の発生などにより、連結経常利益は25億4千万円、前年同期比13億5千5百万円（34.8%）の減となりましたが、8月に認可された厚生年金基金代行返上に係る特別利益16億7千5百万円を計上したことにより、連結当期純利益は22億6千9百万円、前年同期比1億1千6百万円（5.4%）の増とすることができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、主要顧客における情報化投資の先送りや低価格化競争の激化などにより、受注環境が悪化しました。その結果、売上高は239億3千4百万円、前年同期比5億2千8百万円（2.2%）の減となりました。

情報システムサービス事業は、企業の情報化投資抑制の影響を受けましたが、売上高は167億8千6百万円、前年同期比4千1百万円（0.3%）の増となりました。

#### （プロフェッショナルサービス）

ソフトウェア開発に関する技術的な支援サービス、商品検証サービス等の業績が寄与し、売上高は86億4千2百万円、前年同期比21億2千6百万円（32.6%）の増となりました。

#### （アウトソーシングサービス）

大手顧客の事業撤退による契約終了の影響を受けて、売上高は66億9千6百万円、前年同期比16億4千9百万円（19.8%）の減となりました。

#### （パッケージ）

メインフレーム系製品の売上が減少し、売上高は14億4千6百万円、前年同期比4億3千4

百万円（23.1%）の減となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末比3億4千万円増加し、46億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度においては、4億2千9百万円の収入でありましたが、当連結会計年度においては、25億3千7百万円の収入となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が40億9百万円あったものの、厚生年金代行返上に伴う退職給付引当金の減少が16億7千5百万円、法人税等の支払いが16億2百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億4千4百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得及びパソコン等の固定資産の取得によるものですが、前年同期と比べ5億4千6百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億4千7百万円となりました。これは主に自己株式の取得と配当金の支払を行ったことによるものであり、前年同期と比べ6億2千8百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	23,390,930	4.3
情報システムサービス事業	14,576,113	6.4
プロフェッショナルサービス	6,964,989	35.1
アウトソーシングサービス	7,611,123	10.9
その他事業	165,781	11.6
合計	38,132,825	0.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	23,205,606	6.3	5,534,808	11.6
情報システムサービス事業	18,949,894	20.4	4,733,278	84.2
プロフェッショナルサービス	8,961,192	50.4	1,369,850	30.3
アウトソーシングサービス	8,526,159	8.3	3,312,882	123.3
パッケージ	1,462,542	23.4	50,545	45.6
その他事業	191,153	26.0	29,838	
合計	42,346,654	4.1	10,297,924	16.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	23,934,886	58.5	2.2
情報システムサービス事業	16,786,073	41.1	0.3
プロフェッショナルサービス	8,642,556	21.1	32.6
アウトソーシングサービス	6,696,794	16.4	19.8
パッケージ	1,446,722	3.5	23.1
その他事業	161,315	0.4	6.3
合計	40,882,275	100.0	1.2

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通(株)	5,702,865	13.8	5,404,817	13.2

### 3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、ソフトウェア開発における上流工程の人材不足と下流工程の要員過剰感はますます強まるとともに、顧客要請への対応力の有無により、企業間格差は著しく拡大するものと思われまます。

このような経営環境の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、2年間かけて行ってきた事業構造改革を更に徹底して推進し、その成果を出すべく事業を展開してまいります。

特に、成長が著しい情報家電の組み込みソフトなどのデジタル機器ソフトウェア分野に大きく焦点を当てて注力し、新しいビジネスモデルの確立を図るとともに、主力製品である「WonderWeb」を用いたソリューションビジネスを自社ブランドとして積極的に展開してまいります。

また、付加価値の高い事業を拡大するために、顧客の経営課題を解決する商品開発やシステム要員の受け入れまでを含めた戦略的アウトソーシングに向けた社内インフラの整備も行ってまいります。

さらには、事業の発展に不可欠である人材教育にも、引き続き努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社を中心に行っており、その概要は以下のとおりであります。

近年のIT(情報技術)市場において閉塞的な状況が続く中、「弊社独自商品の競争力強化」、「新ビジネス展開に向けた技術基盤の整備」にテーマを絞込み、提出会社が研究開発を行っているIT(情報技術)として、次のものがあります。

( 自社商品の競争力強化に向けた研究開発 )

- ・ 企業におけるあらゆる場面のセキュリティを一枚のカードで対応するIDカードシステム製品「SmartSESAME」の機能強化に関する研究。この商品は、入退室管理機能とITセキュリティ機能の2機能をベースとした商品であるが、入退室管理機能には、グラフィック機能と機器測定機能の強化・拡充を、ITセキュリティ機能には、認証機能(指紋認証など)とプリンタ印刷物盗難防止機能の機能追加を目的とした活動。
- ・ 自社開発商品である「WonderWeb/CRM(Customer Relationship Management)」に対し、Webサービスにおけるマイクロソフト社の.netに完全準拠した商品とするよう機能拡張を目的とした活動。

( 新ビジネス展開に向けた技術基盤の整備 )

- ・ 現状各企業が保有する情報システムは、IT(情報技術)技術の急速な発展に伴い、数年前に導入されたシステムの老朽化が深刻な問題となってきた。老朽化したシステム(主にメインフレーム上で構築されたシステム)は、最新のオペレーションシステムに移植する必要に迫られており、その移植作業を効率的におこなうための技術の習得、実現手段の検証を目的とした活動。
- ・ 近年各企業の情報システム構築におけるOSS(OpenSourceSoftware)の普及が加速しているなか、Linuxを中心とした代表的なOSS製品を調査・検証・選択し、その結果として市場での特異性を発揮できそうな最適なシステム構築をおこなうことを目的とした活動。

当社では、それらの先進的なIT(情報技術)を研究開発としていち早く取り入れ、得られたノウハウ

を全社に展開し、既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業への進出及び既存事業の強化・発展へと役立てております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、それぞれソフトウェア開発事業14,723千円、情報システムサービス事業37,556千円であります。

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業に関する活動は、自社開発商品の競争力強化やコンピュータシステムのインターネット化における顧客ニーズの潮流を受け、コンピュータシステム構築における先進的なIT(情報技術)に関する調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

(2) 情報システムサービス事業

情報システムサービス事業に関する活動は、近年のIT市場のニーズからサービスビジネスの拡大に合わせて、最適なコンピュータシステム環境の構築及びサービスの向上を図るための調査やシステム評価等の研究を重点として行っております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社及び連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### （ソフトウェア開発事業）

開発用コンピュータを中心として情報関連機器の増設を実施いたしました。

ソフトウェア開発事業における設備投資額は、提出会社260百万円、連結子会社18百万円であります。

#### （情報システムサービス事業）

お客様に提供するサービスメニューの拡充のため、インターネットデータセンター（IDC）の設備増強を中心に実施いたしました。

情報システムサービス事業における設備投資額は、提出会社141百万円、連結子会社2百万円あります。



## 2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事業所 (東京都渋谷区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売・管理 業務	9,968	( )	42,119	52,088	238
	情報システムサービス事業	開発・販売・管理 業務	15,944	( )	67,367	83,311	382
宮崎台システム ラボラトリ (注) (川崎市宮前区)	ソフトウェア開発事業	開発業務	57,322	65,798 (135.00)	2,339	125,460	18
	情報システムサービス事業	開発業務	307,091	352,501 (724.00)	12,531	672,124	102 (20)
さがみ野システム ラボラトリ (注) (神奈川県座間市)	ソフトウェア開発事業	開発・販売・管理 業務	1,529,006	517,050 (2,947.00)	143,358	2,189,415	120 (59)
	情報システムサービス事業	開発・管理業務・ 汎用機	1,797,814	607,950 (3,466.21)	168,561	2,574,325	143
大分システム ラボラトリ (注) (大分県杵築市)	ソフトウェア開発事業	開発業務	245,358	232,293 (17,163.64)	9,001	486,653	(53)
渋谷事務所 (東京都渋谷区)	ソフトウェア開発事業	管理業務	55,082	58,996 (50.00)	2,502	116,581	1
	情報システムサービス事業	管理業務	39,001	41,773 (35.71)	1,771	82,546	1
トヨタ事業本部 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	3,646	( )	8,095	11,741	176 (47)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	640	( )	1,423	2,063	31 (21)
西日本事業本部(注) (名古屋市中区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	2,551	( )	21,129	23,681	88
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	383	( )	3,179	3,563	14
西日本事業本部(注) (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	3,541	( )	11,112	14,653	145 (21)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	768	( )	2,412	3,181	32 (6)
西日本事業本部 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	11,152	( )	4,458	15,611	56
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	1,198	( )	478	1,677	7

(注) 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を( )表示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	その他	合計	
フォーサイト システム㈱	本社 (福岡県福岡市)	ソフトウ ェア開発 事業	開発・販 売・管理 業務	269,927	647,854 (537.30)	1,223	919,006	359

(注) フォーサイトシステム㈱以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用する機会が多く、設備計画も微小であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

主要計画は設備の増設および改修で、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年4月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	18,800,000	18,800,000		

#### (2) 【新権予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円  
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

## (4) 【所有者別状況】

平成16年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		56	26	98	44	3	4,954	5,178	
所有株式数(単元)		43,365	1,806	51,873	14,045	22	76,897	187,986	1,400
所有株式数の割合(%)		23.07	0.96	27.59	7.47	0.01	40.91	100.00	

(注) 1 自己株式259,401株は、「個人その他」に2,594単元及び「単元未満株式の状況」に1株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	19,686	10.47
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,019	5.32
岩崎宏達	東京都世田谷区成城六丁目21番4号	9,382	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,588	4.03
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	7,554	4.01
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	4,214	2.24
バンクオブバミューダガンジースペシャルアカウントエクスクルーシブベネフィットクライアーツ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	3,300	1.75
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク 常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	3,280	1.74
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,880	1.53
計	10名	84,703	45.06

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,019百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,588百株

2 前事業年度末現在主要株主であった日本フォーサイト電子株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、ミツイワ株式会社が新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,539,200	185,392	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		185,392	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	259,400		259,400	1.3
計		259,400		259,400	1.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年4月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年4月22日決議)	300,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	259,300	299,962,775
残存授權株式の総数及び価額の総額	40,700	37,225
未行使割合(%)	13.6	0.0

(注) 当該授權株式数を定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.6%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年4月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	259,401

(注) 当該保有自己株式数には、単元未満株式の買取りにより取得した101株を含んでおります。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年4月23日現在

区分	株式の種類	株式数(数)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年4月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議によって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めました。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配当に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当維持を目指しております。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株につき10円00銭(中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき20円00銭)とさせていただきます。この結果当期の株主資本配当率は1.9%となります。

なお、第36期の中間配当についての取締役決議は平成15年9月18日に行なっております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成12年1月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月
最高(円)	3,720	2,680	1,620	1,540	1,430
最低(円)	1,660	960	910	879	804

(注) 最高・最低株価は、平成13年7月1日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成13年7月2日以降は同市場第一部におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 8月	9月	10月	11月	12月	平成16年 1月
最高(円)	1,338	1,350	1,349	1,229	1,108	1,090
最低(円)	1,189	1,135	1,155	960	910	985

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		岩 崎 宏 達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 富士通(株)入社 昭和43年2月 (株)コンピュータエンジニアーズ (現(株)シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 平成6年9月 同 代表取締役会長(現任) 平成9年2月 フォーサイトシステム(株)代表取締 役会長(現任)	9,382
取締役社長 代表取締役		宮 原 隆 三	昭和16年2月13日生	昭和38年4月 富士通(株)入社 平成8年6月 (株)富士通東京システムズ代表取締 役社長 平成11年10月 (株)富士通システムソリューション ズ代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 同 顧問 平成14年4月 同 代表取締役社長(現任)	145
取締役		浜 島 博 臣	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 富士通(株)入社 昭和44年7月 当社入社 昭和45年4月 同 システム部長 昭和45年11月 当社 取締役 昭和48年3月 同 常勤監査役 昭和53年4月 同 専務取締役 平成元年2月 同 取締役副社長 平成8年2月 同 取締役相談役 平成11年4月 同 顧問 平成15年4月 同 監査役 平成16年4月 同 取締役(現任)	306
取締役 (兼執行役員)	ITサービス 本部長	新 野 和 幸	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年7月 オーストラリア EDITH COWAN 大学 卒業 平成8年2月 当社入社 平成8年10月 同 ネットワークインテグレーシ ョン事業部副事業部長 平成9年4月 同 取締役(現任) 平成15年8月 同 ITサービス本部長(現任)	45
取締役 (兼執行役員)	管理本部長	林 孝 重	昭和27年6月4日生	昭和51年4月 国土総合開発(株)入社 昭和60年12月 当社入社 平成9年2月 同 経理部長 平成14年4年 同 取締役(現任) 同 管理本部長(現任)	75
取締役 (兼執行役員)	システム開発 本部長	杉 本 文 雄	昭和23年2月17日生	昭和45年4月 富士通(株)入社 平成11年8月 当社入社 同 顧問 平成11年9月 同 公共システム事業部長 平成12年4月 同 取締役 平成15年4月 同 取締役(現任) 平成15年8月 同 システム開発本部長(現任)	89
取締役 (兼執行役員)	トヨタ事業 本部長	芳 武 治	昭和22年7月19日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自 動車(株))入社 平成9年1月 (株)トヨタシステムインターナシ ョナル(現(株)トヨタコミュニケーシ ョンシステム)出向 平成15年2月 当社出向 同 中部事業本部長代理 平成15年4月 同 取締役(現任) 平成15年8月 同 トヨタ事業本部長(現任)	20



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役 (兼執行役員)	マーケティング 本部長	橋村 清海	昭和35年1月26日生	昭和58年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成15年10月	陸上自衛隊入隊 当社入社 同 第二システム事業部システム 部長 同 取締役(現任) 同 マーケティング本部長(現任)	10
常勤監査役		中原 英雄	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 平成8年8月 平成9年4月	当社入社 同 システム事業推進部参事 同 常勤監査役(現任)	61
監査役		藤本 昭穂	昭和10年10月8日生	昭和33年8月 平成8年7月 平成12年8月 平成14年4月	原子燃料公社入社 動力炉・核燃料開発事業団(現核 燃料サイクル開発機構)理事 検査開発(株)顧問 当社 監査役(現任)	13
監査役		長濱 毅	昭和13年1月6日生	昭和36年4月 昭和39年4月 昭和43年6月 昭和47年1月 平成16年4月	運輸省入省 弁護士登録(第二東京弁護士会) ハーバード・ロースクール法学修 士 アンダーソン・毛利法律事務所パ ートナー(現任) 当社 監査役(現任)	
計						10,146

- (注) 1 監査役 藤本昭穂、長濱毅は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社は平成16年2月1日付で執行役員制度を導入致しました。執行役員は13名で、上記以外に、関係会社担当 秋野信治、西日本事業本部長 古川安男、第二営業本部長 関五郎、第一営業本部長 川端準治、ソリューションビジネス本部長 鮎川宏一、ソリューションビジネス本部副本部長 田原富士夫、西日本事業本部副本部長 河田元春、システム開発本部副本部長 木根博治で構成されております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査報告書

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)及び第35期事業年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)及び第36期事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,401,194		4,722,805	
2 受取手形及び売掛金	3	9,556,187		9,106,829	
3 たな卸資産		2,320,104		2,602,088	
4 繰延税金資産		182,381		276,125	
5 その他		923,605		485,358	
6 貸倒引当金		19,763		11,167	
流動資産合計		17,363,711	57.2	17,182,039	56.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	8,354,058		8,372,312	
減価償却累計額		3,310,588	5,043,470	3,520,893	4,851,418
(2) 土地	2		2,612,545		2,612,545
(3) その他		1,128,879		1,440,421	
減価償却累計額		679,993	448,886	886,666	553,754
有形固定資産合計			8,104,902		8,017,719
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,080		
(2) その他			266,121		531,235
無形固定資産合計			267,201	0.9	531,235
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2		1,114,630		2,001,547
(2) 繰延税金資産			2,237,616		1,460,692
(3) その他	1		1,398,105		1,433,135
(4) 貸倒引当金			146,250		164,880
投資その他の資産合計			4,604,103	15.2	4,730,495
固定資産合計			12,976,206	42.8	13,279,449
資産合計			30,339,917	100.0	30,461,489

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,212,349		3,365,781	
2	2	1,080,000		950,000	
3	2	289,360		243,260	
4		960,390		601,935	
5		337,628		347,555	
6		1,403,347		1,537,099	
		7,283,076	24.0	7,045,632	23.1
流動負債合計					
固定負債					
1	2	450,780		392,520	
2					
(1)		3,685,618		2,361,738	
(2)		422,475	4,108,093	389,040	2,750,778
		4,558,873	15.0	3,143,298	10.3
		11,841,950	39.0	10,188,930	33.4
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		138,495	0.5	152,273	0.5
(資本の部)					
資本金					
		6,586,000	21.7		
資本準備金					
		6,415,030	21.1		
連結剰余金					
		5,417,071	17.9		
その他有価証券評価差額金					
為替換算調整勘定					
		58,357	0.2		
		173	0.0		
		18,359,570	60.5		
自己株式					
		98	0.0		
		18,359,472	60.5		
資本合計					
	4			6,586,000	21.6
				6,415,030	21.1
				7,192,214	23.6
				234,883	0.8
				8,411	0.0
	5			299,432	1.0
				20,120,285	66.1
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		30,339,917	100.0	30,461,489	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			41,359,252	100.0		40,882,275	100.0
売上原価			32,219,743	77.9		33,576,862	82.1
売上総利益			9,139,508	22.1		7,305,412	17.9
販売費及び一般管理費	1 2		5,414,152	13.1		4,924,495	12.1
営業利益			3,725,355	9.0		2,380,917	5.8
営業外収益							
1 受取利息		3,076				4,123	
2 持分法による投資利益		169,641				107,924	
3 出資金評価益						22,506	
4 雑収益		53,865	226,583	0.5	43,533	178,088	0.4
営業外費用							
1 支払利息		20,192				18,059	
2 出資金評価損		21,914					
3 為替差損		10,986					
4 雑損失		3,637	56,730	0.1	871	18,930	0.0
経常利益			3,895,209	9.4		2,540,075	6.2
特別利益							
1 厚生年金基金代行部分 返上益						1,675,085	
2 投資有価証券売却益		2,142					
3 貸倒引当金戻入益		4,539				9,152	
4 その他		2,159	8,841	0.0		1,684,238	4.1
特別損失							
1 たな卸資産評価損						97,280	
2 固定資産除却損	3	9,295				22,436	
3 投資有価証券評価損		106,357				72,378	
4 ゴルフ会員権評価損		1,430				21,630	
5 その他		300	117,383	0.3	1,014	214,739	0.5
税金等調整前当期純利益			3,786,667	9.1		4,009,573	9.8
法人税、住民税 及び事業税		1,740,860			1,243,717		
法人税等調整額		126,046	1,614,814	3.9	479,442	1,723,159	4.2
少数株主利益			19,027	0.0		17,264	0.0
当期純利益			2,152,825	5.2		2,269,150	5.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			3,665,188		
連結剰余金減少高					
1 配当金		310,199			
2 役員賞与金		90,742			
(うち監査役賞与金)		(3,100)	400,942	( )	
当期純利益			2,152,825		
連結剰余金期末残高			5,417,071		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					6,415,030
資本剰余金期末残高					6,415,030
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					5,417,071
利益剰余金増加高					
1 当期純利益					2,269,150
利益剰余金減少高					
1 配当金				411,004	
2 役員賞与				83,002	
(うち監査役賞与金)		( )		(2,000)	494,007
利益剰余金期末残高					7,192,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,786,667	4,009,573
2		577,421	614,036
3		2,046	1,080
4		2,833	9,926
5			1,675,085
6		184,988	351,204
7		971	33,435
8		10,831	7,511
9		20,192	18,059
10		169,641	107,924
11		2,142	
12		1,430	21,630
13		9,295	22,436
14			97,280
15		106,357	72,378
16		21,914	22,506
17		696,468	476,209
18		185,377	379,263
19		257,715	153,542
20		1,755,863	125,201
21		91,500	83,750
22		167,514	434,546
	小計	2,221,856	4,097,628
23		72,952	60,226
24		18,863	17,872
25		1,846,422	1,602,172
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		429,523	2,537,810
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		359,747	40,847
2		59,737	59,747
3		284,747	834,940
4		2,101	
5		136,006	408,831
6		5,142	
7			167,883
8			191,166
9		15,000	
10		30,664	3,822
		697,855	1,244,332
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		125,000	130,000
2		100,000	200,000
3		230,960	304,360
4		71	299,334
5		310,199	411,004
6		2,524	2,520
		318,755	947,218
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		587,087	340,504
現金及び現金同等物の増減額			
		4,928,534	4,341,447
現金及び現金同等物の期首残高			
		4,341,447	4,681,951
現金及び現金同等物の期末残高			

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) ㈱クリエイティブソリューションは、平成14年8月1日付で営業の全部をシーイーシーロボティクス㈱に譲渡し、当連結会計年度に清算終了(平成15年1月10日)したため、連結子会社数に含んでおりませんが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。また、シーイーシーロボティクス㈱は、平成14年8月1日付で㈱シーイーシーソリューションズに商号変更いたしました。</p> <p>(4) ㈱シノテックは、平成14年11月30日付で解散し、期末日現在清算中であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 平成15年8月1日付で創注(上海) 信息技术有限公司(出資金59,700千円、当社出資比率100%)を設立いたしました。</p> <p>(4) ㈱シノテックは、平成14年11月30日付で解散し、当連結会計年度に清算が終了(平成15年5月29日)したため、連結子会社数に含んでおりませんが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社8社の内7社の決算日は連結決算日と一致しております。又、1社については12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>



	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(口)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 .....総平均法による低価法 仕掛品.....個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 親会社.....定額法 子会社.....定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(口)その他の有形固定資産 .....定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的 .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(口)ソフトウェア以外の無形固定資産.....定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(口)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 .....同左</p> <p>仕掛品.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 同左</p> <p>(口)その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的 .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(口)ソフトウェア以外の無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は2,489,456千円であります。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....金利スワップ取引 ヘッジ対象 .....借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....同左 ヘッジ対象 .....同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(ロ)連結貸借対照表及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」は、当連結会計年度における金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未払金」は341,775千円でありませ</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資金評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資金評価益」は9,542千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の減少額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「その他流動資産の減少額」は177,297千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の償還による収入」は88,309千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の払込による支出」は 54,923千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)																																																		
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">599,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">21,542千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,937,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,612,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,582,827千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">274,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,140千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	599,763千円	その他 (出資金)	21,542千円	定期預金	27,847千円	投資有価証券	5,403千円	建物及び構築物	4,937,029千円	土地	2,612,545千円	合計	7,582,827千円	短期借入金	870,000千円	一年以内返済予定	274,360千円	長期借入金	380,780千円	合計	1,525,140千円	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">653,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">20,416千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,744,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,612,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,392,577千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">198,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,780千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,604千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,800,000株</td> </tr> </table> <p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">259,401株</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	653,107千円	その他 (出資金)	20,416千円	定期預金	27,853千円	投資有価証券	8,018千円	建物及び構築物	4,744,159千円	土地	2,612,545千円	合計	7,392,577千円	短期借入金	680,000千円	一年以内返済予定	198,260千円	長期借入金	272,520千円	合計	1,150,780千円	受取手形	26,604千円	普通株式	18,800,000株	普通株式	259,401株
投資有価証券 (株式)	599,763千円																																																		
その他 (出資金)	21,542千円																																																		
定期預金	27,847千円																																																		
投資有価証券	5,403千円																																																		
建物及び構築物	4,937,029千円																																																		
土地	2,612,545千円																																																		
合計	7,582,827千円																																																		
短期借入金	870,000千円																																																		
一年以内返済予定	274,360千円																																																		
長期借入金	380,780千円																																																		
合計	1,525,140千円																																																		
投資有価証券 (株式)	653,107千円																																																		
その他 (出資金)	20,416千円																																																		
定期預金	27,853千円																																																		
投資有価証券	8,018千円																																																		
建物及び構築物	4,744,159千円																																																		
土地	2,612,545千円																																																		
合計	7,392,577千円																																																		
短期借入金	680,000千円																																																		
一年以内返済予定	198,260千円																																																		
長期借入金	272,520千円																																																		
合計	1,150,780千円																																																		
受取手形	26,604千円																																																		
普通株式	18,800,000株																																																		
普通株式	259,401株																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。
給料手当 2,115,205千円	給料手当 1,939,684千円
賞与引当金繰入額 30,571千円	賞与引当金繰入額 29,843千円
退職給付費用 149,903千円	退職給付費用 170,810千円
賃借料 230,736千円	賃借料 116,054千円
手数料 166,868千円	手数料 167,678千円
減価償却費 242,375千円	減価償却費 312,309千円
役員退職慰労引当金繰入額 45,167千円	役員退職慰労引当金繰入額 29,946千円
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
研究開発費 87,386千円	研究開発費 52,280千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,530千円	建物 17,444千円
工具器具及び備品 4,290千円	工具器具及び備品 4,681千円
ソフトウェア 3,475千円	ソフトウェア 310千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定の期末残高 4,401,194千円	現金及び預金勘定の期末残高 4,722,805千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,747千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,853千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>4,341,447千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>4,681,951千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">884,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">131,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,721千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">687,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">96,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784,354千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">197,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,367千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">167,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">147,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,285千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,455千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	工具器具及び備品	884,696千円	その他	131,024千円	合計	1,015,721千円	工具器具及び備品	687,432千円	その他	96,921千円	合計	784,354千円	工具器具及び備品	197,264千円	その他	34,102千円	合計	231,367千円	1年以内	167,382千円	1年超	147,903千円	合計	315,285千円	支払リース料	227,893千円	減価償却費相当額	159,489千円	支払利息相当額	14,455千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">591,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">74,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,229千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">386,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">55,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,661千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">205,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,568千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">131,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">227,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,060千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">178,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,991千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	工具器具及び備品	591,254千円	その他	74,975千円	合計	666,229千円	工具器具及び備品	386,181千円	その他	55,479千円	合計	441,661千円	工具器具及び備品	205,072千円	その他	19,495千円	合計	224,568千円	1年以内	131,149千円	1年超	227,910千円	合計	359,060千円	支払リース料	193,572千円	減価償却費相当額	178,559千円	支払利息相当額	9,991千円
工具器具及び備品	884,696千円																																																												
その他	131,024千円																																																												
合計	1,015,721千円																																																												
工具器具及び備品	687,432千円																																																												
その他	96,921千円																																																												
合計	784,354千円																																																												
工具器具及び備品	197,264千円																																																												
その他	34,102千円																																																												
合計	231,367千円																																																												
1年以内	167,382千円																																																												
1年超	147,903千円																																																												
合計	315,285千円																																																												
支払リース料	227,893千円																																																												
減価償却費相当額	159,489千円																																																												
支払利息相当額	14,455千円																																																												
工具器具及び備品	591,254千円																																																												
その他	74,975千円																																																												
合計	666,229千円																																																												
工具器具及び備品	386,181千円																																																												
その他	55,479千円																																																												
合計	441,661千円																																																												
工具器具及び備品	205,072千円																																																												
その他	19,495千円																																																												
合計	224,568千円																																																												
1年以内	131,149千円																																																												
1年超	227,910千円																																																												
合計	359,060千円																																																												
支払リース料	193,572千円																																																												
減価償却費相当額	178,559千円																																																												
支払利息相当額	9,991千円																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">103,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">193,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,026千円</td> </tr> </table>	1年以内	103,532千円	1年超	193,494千円	合計	297,026千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">111,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,366千円</td> </tr> </table>	1年以内	77,284千円	1年超	111,082千円	合計	188,366千円																																																
1年以内	103,532千円																																																												
1年超	193,494千円																																																												
合計	297,026千円																																																												
1年以内	77,284千円																																																												
1年超	111,082千円																																																												
合計	188,366千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	50,023	50,044	20

(2)その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,608	9,901	2,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	372,706	234,362	138,343
合計		380,315	244,264	136,051

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額35,130千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
5,142	2,142	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	220,579

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額71,227千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等		50,000		
合計		50,000		



当連結会計年度(平成16年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	50,001	50,002	1

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	457,496	856,851	399,354
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,165	10,987	3,178
合計		471,662	867,838	396,176

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額72,378千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)  
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	230,599

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	50,000			
合計	50,000			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、親会社は昭和63年2月1日より厚生年金基金制度へ全面移行いたしました。また、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年1月31日現在)

退職給付債務	11,499,167千円
年金資産	5,063,619千円
<hr/>	
未積立退職給付債務( + )	6,435,548千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	2,654,518千円
未認識過去勤務債務	95,410千円
<hr/>	
貸借対照表計上額純額( + + + )	3,685,618千円
前払年金費用	千円
<hr/>	
退職給付引当金( + )	3,685,618千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

勤務費用	647,987千円
利息費用	279,034千円
期待運用収益	149,021千円
過去勤務債務の費用処理額	30,130千円
数理計算上の差異の費用処理額	97,155千円
<hr/>	
退職給付費用( + + + + )	905,285千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%~3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 割引率の変更……期首時点では、3.0%を適用しておりましたが、期末時点において2.5%に変更しております。

当連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社は昭和63年2月1日より厚生年金基金制度へ全面移行いたしました。また、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年1月31日現在)

退職給付債務	7,608,233千円
年金資産	3,685,420千円
未積立退職給付債務( + )	3,922,812千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	1,495,793千円
未認識過去勤務債務	65,280千円
貸借対照表計上額純額( + + + )	2,361,738千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金( + )	2,361,738千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は2,489,456千円であります。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

勤務費用	667,533千円
利息費用	236,161千円
期待運用収益	104,705千円
過去勤務債務の費用処理額	30,130千円
数理計算上の差異の費用処理額	219,666千円
退職給付費用( + + + + )	1,048,786千円
厚生年金基金の代行部分返上による利益	1,675,085千円
計	626,298千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成15年1月31日現在)	当連結会計年度(平成16年1月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 1,510,057千円</p> <p>連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益 223,641</p> <p>役員退職慰労引当金 177,247</p> <p>投資有価証券評価損 136,307</p> <p>ゴルフ会員権評価損 120,362</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 91,770</p> <p>未払事業税等否認 90,767</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 61,233</p> <p>その他有価証券評価差額金 42,381</p> <p>少額減価償却資産一括償却否認 40,803</p> <p>出資金評価損否認 5,195</p> <p>連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益 4,532</p> <p>その他 23,775</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,528,075</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>プログラム等準備金 72,009</p> <p>特別償却準備金 34,940</p> <p>その他 1,127</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 108,076</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,419,998千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 950,611千円</p> <p>連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益 223,580</p> <p>投資有価証券評価損 161,544</p> <p>役員退職慰労引当金 158,356</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 123,297</p> <p>ゴルフ会員権評価損 117,588</p> <p>たな卸資産評価損 73,322</p> <p>未払事業税等否認 68,936</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 66,861</p> <p>少額減価償却資産一括償却否認 30,854</p> <p>連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益 3,105</p> <p>その他 13,023</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,991,084</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 161,242</p> <p>プログラム等準備金 61,595</p> <p>特別償却準備金 26,094</p> <p>出資金評価益 4,124</p> <p>その他 1,209</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 254,266</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,736,817千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額が37,946千円減少するとともに、当期純利益が43,096千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,150千円増加しております。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,463,356	16,744,179	151,715	41,359,252		41,359,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,373,835	2,695,574	54,043	4,123,453	(4,123,453)	
計	25,837,192	19,439,754	205,759	45,482,705	(4,123,453)	41,359,252
営業費用	24,476,950	17,063,645	203,979	41,744,574	(4,110,678)	37,633,896
営業利益	1,360,242	2,376,108	1,779	3,738,130	(12,774)	3,725,355
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,970,040	11,079,032	36,429	25,085,502	5,254,415	30,339,917
減価償却費	265,817	218,286		484,104	85,685	569,789
資本的支出	195,366	115,713		311,079		311,079

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
ソフトウェア開発事業 ..... ソフトウェア受託開発事業  
情報システムサービス事業 ..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業  
その他事業 ..... グループ会社の福利厚生等に係る事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度 7,296,430千円

当連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,934,886	16,786,073	161,315	40,882,275		40,882,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750,567	3,095,850	48,484	4,894,901	(4,894,901)	
計	25,685,454	19,881,923	209,799	45,777,176	(4,894,901)	40,882,275
営業費用	24,822,492	18,389,986	207,803	43,420,283	(4,918,926)	38,501,357
営業利益	862,961	1,491,936	1,995	2,356,893	24,024	2,380,917
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,453,646	11,012,416	24,834	24,490,897	5,970,591	30,461,489
減価償却費	253,793	214,435		468,228	145,807	614,036
資本的支出	644,651	190,288		834,940		834,940

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
 ソフトウェア開発事業 …………… ソフトウェア受託開発事業  
 情報システムサービス事業 …………… ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業  
 その他事業 …………… グループ会社の福利厚生等に係る事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。  
 当連結会計年度 8,487,353千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

輸出等の該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ミツイワ 株	東京都 渋谷区	409,000	コンピュ ータシス テム、通 信機器 及び情 報機器 の販売 と保守サ ービス	(被所有) 直接 1.9%	兼任1名	情報シス テムサ ービス の受託、 事務所の 賃貸、商 品仕入 等及び修 繕作業	情報シス テムサ ービス の受託 1	32,853	売掛金	21,162
								事務所の賃 貸 2	19,915	前受収 益	2,120
								仕入 3	574		
								修繕作業 4	5,577		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 情報システムサービス受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- 3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 修繕作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ミツイワ 株	東京都 渋谷区	409,000	コンピュ ータシス テム、通 信機器 及び情 報機器 の販売 と保守サ ービス	(被所有) 直接 10.4%	兼任1名	情報シス テムサ ービス の受託、 事務所の 賃貸、商 品仕入 等及び修 繕作業	情報シス テムサ ービス の受託 1	111,616	売掛金	48,539
								事務所の賃 貸 2	24,239	前受収 益	3,024
								仕入 3	9,360	買掛金	4,612
								修繕作業 4	20,716	未払金	1,595

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 情報システムサービス受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- 3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 修繕作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。



## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産..... 976円57銭	1株当たり純資産..... 1,082円39銭
1株当たり当期純利益 .....114円51銭	1株当たり当期純利益 .....118円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
	当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
	なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりです。
	1株当たり純資産 972円36銭
	1株当たり当期純利益 110円29銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
当期純利益(千円)		2,269,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		52,150
(うち利益処分による役員賞与金(千円))		52,150
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,217,000
普通株式の期中平均株式数(株)		18,639,057

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080,000	950,000	0.70%	
1年以内に返済予定の長期借入金	289,360	243,260	1.94%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	450,780	392,520	1.93%	平成20年9月
合計	1,820,140	1,585,780		

- (注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率及び平均残高より加重平均した利率であります。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	169,760	128,160	69,600	25,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成15年1月31日現在)		第36期 (平成16年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,053,876		4,076,083	
2 受取手形	6	87,587		104,749	
3 売掛金	4	8,219,445		7,682,989	
4 商品		131,063		38,400	
5 仕掛品		1,398,364		1,456,527	
6 前渡金		314,551		131,518	
7 前払費用		398,997		218,213	
8 短期貸付金	4			495,000	
9 繰延税金資産		133,148		217,003	
10 その他流動資産	4	241,578		47,518	
11 貸倒引当金		16,362		8,006	
流動資産合計		14,962,250	53.6	14,459,997	52.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	7,738,967		7,739,802	
減価償却累計額		3,006,612	4,732,355	3,201,686	4,538,116
(2) 構築物	1	131,577		140,043	
減価償却累計額		80,485	51,091	85,510	54,532
(3) 車両運搬具		35,584		33,588	
減価償却累計額		24,721	10,863	26,248	7,339
(4) 工具器具及び備品		1,070,142		1,377,519	
減価償却累計額		641,686	428,456	842,873	534,646
(5) 土地	1		2,383,494		2,383,494
有形固定資産合計			7,606,261		7,518,130
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			220,305		485,948
(2) その他無形固定資産			36,920		36,371
無形固定資産合計			257,226		522,320
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			485,459		1,316,679
(2) 関係会社株式			1,646,960		1,716,960
(3) 出資金			68,428		90,935
(4) 関係会社出資金			21,555		81,255
(5) 長期前払費用			7,936		4,451
(6) 繰延税金資産			1,824,236		1,031,800
(7) 保証金・敷金			629,779		650,770
(8) 長期性預金			300,000		300,000
(9) その他投資その他の資産			165,905		162,075
(10) 貸倒引当金			82,250		83,400
投資その他の資産合計			5,068,012	18.2	5,271,526
固定資産合計			12,931,499	46.4	13,311,977
資産合計			27,893,750	100.0	27,771,975

区分	注記 番号	第35期 (平成15年1月31日現在)		第36期 (平成16年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	買掛金	3,146,686		3,243,059
2	1	短期借入金	300,000		300,000
3	1	一年以内返済予定の 長期借入金	84,700		19,200
4	4	未払金	340,920		518,163
5		未払費用	377,532		230,521
6		未払法人税等	840,620		474,282
7		未払消費税等	437,060		283,763
8		前受金	21,670		51,397
9		預り金	48,578		129,210
10		賞与引当金	222,426		234,445
		流動負債合計	5,820,195	20.9	5,484,042
固定負債					
1	1	長期借入金	67,200		48,000
2		退職給付引当金	3,287,523		1,961,170
3		役員退職慰労引当金	391,621		369,865
		固定負債合計	3,746,344	13.4	2,379,035
		負債合計	9,566,539	34.3	7,863,077
(資本の部)					
資本金					
	2		6,586,000	23.6	
資本準備金					
			6,415,030	23.0	
利益準備金					
			300,783	1.1	
その他の剰余金					
1		任意積立金			
		(1) プログラム等準備金	95,963		
		(2) 特別償却準備金	59,769		
		(3) 別途積立金	2,710,000		
2		当期末処分利益	2,217,221		
		その他の剰余金合計	5,082,955	18.2	
		その他有価証券評価差額金	57,459	0.2	
			18,327,309	65.7	
自己株式					
			98	0.0	
		資本合計	18,327,210	65.7	
資本金					
					6,586,000
資本剰余金					
1		資本準備金			6,415,030
		資本剰余金合計			6,415,030
利益剰余金					
1		利益準備金			300,783
2		任意積立金			
		(1) プログラム等準備金			99,441
		(2) 特別償却準備金			48,306
		(3) 別途積立金			4,110,000
3		当期末処分利益			2,414,132
		利益剰余金合計			6,972,663
		その他有価証券評価差額金			234,636
自己株式					
	3				299,432
		資本合計			19,908,897
		負債・資本合計	27,893,750	100.0	27,771,975

【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		第36期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 ソフトウエア開発売上高		18,232,212		18,134,411	
2 情報システムサービス 売上高		16,225,377	34,457,590	15,872,929	34,007,341
売上原価					
1 ソフトウエア開発 売上原価		14,346,832		15,371,917	
2 情報システムサービス 売上原価		12,307,156	26,653,988	12,688,137	28,060,054
売上総利益			7,803,601		5,947,287
販売費及び一般管理費	1		4,432,591		3,952,277
営業利益	2		3,371,010		1,995,009
営業外収益	3				
1 受取利息		3,312		4,470	
2 受取配当金		83,941		88,968	
3 関係会社受取手数料		22,083		18,116	
4 出資金評価益				22,506	
5 為替差益				741	
6 雑収益		24,188	133,524	24,649	159,453
営業外費用					
1 支払利息		6,159		4,913	
2 出資金評価損		21,914			
3 為替差損		10,986			
4 自己株取得手数料				598	
5 雑損失		2,977	42,037	3	5,515
経常利益			3,462,497		2,148,948
特別利益					
1 厚生年金基金代行部分 返上益				1,675,085	
2 固定資産売却益				260	
3 投資有価証券売却益		2,142			
4 貸倒引当金戻入益		3,833	5,975	8,356	1,683,701
特別損失					
1 たな卸資産評価損				97,280	
2 固定資産除却損		7,765		22,436	
3 投資有価証券評価損		92,132		72,378	
4 ゴルフ会員権評価損		500		1,150	
5 関係会社清算損失		51,326			
6 その他特別損失			151,724	123	193,368
税引前当期純利益			3,316,748		3,639,281
法人税、住民税 及び事業税		1,580,318		1,054,119	
法人税等調整額		141,874	1,438,443	505,932	1,560,051
当期純利益			1,878,304		2,079,229
前期繰越利益			489,316		520,308
中間配当額			150,399		185,405
当期末処分利益			2,217,221		2,414,132

売上原価明細書

1 ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		第36期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		84,337	0.6	69,386	0.5
労務費		6,022,179	41.6	6,175,670	39.6
外注費		7,616,411	52.5	8,588,519	55.1
経費	1	772,962	5.3	750,973	4.8
当期総製造費用		14,495,890	100.0	15,584,549	100.0
期首仕掛品		1,057,102		1,205,026	
計		15,552,992		16,789,576	
期末仕掛品		1,205,026		1,231,700	
他勘定振替高	2	1,134		185,958	
当期ソフトウェア 開発売上原価		14,346,832		15,371,917	

(脚注)

第35期	第36期
<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 190,989千円</p> <p>減価償却費 97,547千円</p>	<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 284,983千円</p> <p>減価償却費 113,690千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>自社利用ソフトウェアの 保守費用 1,134千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>自社利用ソフトウェアの 保守費用 185,958千円</p>
<p>3 原価計算方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を実施して おります。</p>	<p>3 原価計算方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を実施して おります。</p>

2 情報システムサービス売上原価明細書

科目	第35期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		第36期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	170,819	1.6	271,251	2.6
労務費	2,844,039	27.0	3,491,258	33.9
外注費	6,538,729	62.0	5,825,043	56.6
経費	988,222	9.4	714,943	6.9
当期総製造費用	10,541,810	100.0	10,302,496	100.0
期首仕掛品	152,410		193,338	
計	10,694,221		10,495,834	
期末仕掛品	193,338		224,827	
他勘定振替高	186,770		261,241	
当期製品製造原価	10,314,112		10,009,765	
期首商品棚卸高	12,313		131,063	
当期商品仕入高	1,481,444		2,099,218	
計	1,493,757		2,230,282	
期末商品棚卸高	131,063		38,400	
他勘定振替高	821		100,893	
当期商品原価	1,361,872		2,090,988	
当期パッケージ 販売ロイヤリティ	631,171		587,383	
当期情報システム サービス売上原価	12,307,156		12,688,137	

(脚注)

第35期	第36期
1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 325,500千円 減価償却費 153,934千円	1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 309,842千円 減価償却費 134,810千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 研究開発費 87,386千円 自社利用ソフトウェアの 保守費用 99,383千円	2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 自社利用ソフトウェア 205,703千円 研究開発費 52,280千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 営業外費用 たな卸資産処分額 821千円	3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 特別損失 たな卸資産評価損 97,280千円
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施してあります。	4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施してあります。

【利益処分計算書】

(株主総会承認年月日)		第35期 (平成15年4月22日)		第36期 (平成16年4月23日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,217,221		2,414,132
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金 取崩額		12,640		12,696	
2 特別償却準備金取崩額		11,462	24,103	11,462	24,159
合計			2,241,325		2,438,291
利益処分数額					
1 配当金		225,598		185,405	
2 役員賞与金		79,300		52,150	
(内監査役賞与金)		(2,000)		(1,400)	
3 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		16,118		645	
(2) 別途積立金		1,400,000	1,721,016	1,700,000	1,938,201
次期繰越利益			520,308		500,090



重要な会計方針

	第35期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	第36期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他の有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 ……同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (3) その他の有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品・材料 ……総平均法による低価法 (2) 仕掛品 ……個別法による低価法	(1) 商品・貯蔵品・材料 ……同左 (2) 仕掛品 ……同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 ……定額法 (ロ)その他の有形固定資産 ……定率法 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的 ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ……定額法 (3) 長期前払費用 ……定額法	(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 ……同左 (ロ)その他の有形固定資産 ……同左 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的 ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ……同左 (3) 長期前払費用 ……同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	第35期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	第36期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 なお、当会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は2,489,456千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

第35期	第36期
	<p>(貸借対照表)                      前会計年度において流動資産「その他流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前会計年度は110,000千円)は、当会計年度末における金額が資産総額の100分の1を超えたため独立掲記しております。</p>

追加情報

第35期	第36期
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)                      当会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

第35期		第36期	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 4,628,749千円		建物 4,433,921千円
	構築物 51,091千円		構築物 54,532千円
	土地 2,383,494千円		土地 2,383,494千円
	計 7,063,335千円		計 6,871,948千円
	上記物件は、以下の借入金の担保に供して おります。		上記物件は、以下の借入金の担保に供して おります。
	短期借入金 300,000千円		短期借入金 300,000千円
	1年以内返済予定の 長期借入金 84,700千円		1年以内返済予定の 長期借入金 19,200千円
	長期借入金 67,200千円		長期借入金 48,000千円
	計 451,900千円		計 367,200千円
2	授權株数 40,000,000株	2	授權株数 普通株式 40,000,000株
	発行済株式の総数 18,800,000株		発行済株式の総数 普通株式 18,800,000株
3		3	自己株式の保有数 普通株式 259,401株
4	関係会社に係る注記	4	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであり ます。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであり ます。
	売掛金 877千円		売掛金 3,258千円
	短期貸付金 110,000千円		短期貸付金 495,000千円
	買掛金 610,706千円		買掛金 635,742千円
	未払金 6,794千円		未払金 4,707千円
5		5	配当制限
			有価証券の時価評価により、純資産額が234,636 千円増加しております。なお、当該金額は商法施行 規則第124条第3号の規定により、配当に充当する ことが制限されております。
6		6	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理 しております。当会計年度末日は休日のため期末 満期手形が以下の科目に含まれております。
			受取手形 26,604千円

## (損益計算書関係)

第35期	第36期																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約40%であり、一般管理費に属する費用の割合は約60%であります。</p> <p>主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">295,085千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,741,997千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">114,874千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,138千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,199千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">216,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">238,061千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">254,997千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,502千円</td> </tr> </table>	役員報酬	295,085千円	給料手当	1,741,997千円	賞与	114,874千円	賞与引当金繰入額	25,138千円	退職給付費用	123,199千円	賃借料	216,045千円	減価償却費	238,061千円	手数料	254,997千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,502千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約33%であり、一般管理費に属する費用の割合は約67%であります。</p> <p>主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">262,269千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,548,242千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">93,286千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,023千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141,605千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">133,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">308,039千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">185,645千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,684千円</td> </tr> </table>	役員報酬	262,269千円	給料手当	1,548,242千円	賞与	93,286千円	賞与引当金繰入額	26,023千円	退職給付費用	141,605千円	賃借料	133,976千円	減価償却費	308,039千円	手数料	185,645千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,684千円
役員報酬	295,085千円																																				
給料手当	1,741,997千円																																				
賞与	114,874千円																																				
賞与引当金繰入額	25,138千円																																				
退職給付費用	123,199千円																																				
賃借料	216,045千円																																				
減価償却費	238,061千円																																				
手数料	254,997千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31,502千円																																				
役員報酬	262,269千円																																				
給料手当	1,548,242千円																																				
賞与	93,286千円																																				
賞与引当金繰入額	26,023千円																																				
退職給付費用	141,605千円																																				
賃借料	133,976千円																																				
減価償却費	308,039千円																																				
手数料	185,645千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,684千円																																				
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">87,386千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">52,280千円</p>																																				
<p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76,229千円</td> </tr> </table>	受取利息	300千円	受取配当金	76,229千円	<p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">85,607千円</td> </tr> </table>	受取利息	383千円	受取配当金	85,607千円																												
受取利息	300千円																																				
受取配当金	76,229千円																																				
受取利息	383千円																																				
受取配当金	85,607千円																																				
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	260千円																																		
車両運搬具	260千円																																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,290千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,475千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	4,290千円	ソフトウェア	3,475千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,444千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,681千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </table>	建物	17,444千円	工具器具及び備品	4,681千円	ソフトウェア	310千円																										
工具器具及び備品	4,290千円																																				
ソフトウェア	3,475千円																																				
建物	17,444千円																																				
工具器具及び備品	4,681千円																																				
ソフトウェア	310千円																																				

## (リース取引関係)

第35期				第36期			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	612,031	106,156	718,187	取得価額 相当額	418,853	61,890	480,743
減価償却 累計額 相当額	481,766	76,985	558,752	減価償却 累計額 相当額	255,824	45,313	301,138
期末残高 相当額	130,264	29,170	159,435	期末残高 相当額	163,029	16,576	179,605
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	123,203千円	84,299千円	207,502千円		92,073千円	189,501千円	281,574千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		163,611千円		支払リース料		146,409千円
	減価償却費相当額		101,275千円		減価償却費相当額		137,668千円
	支払利息相当額		11,010千円		支払利息相当額		7,594千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	103,430千円	193,494千円	296,924千円		77,284千円	111,082千円	188,366千円

## (有価証券関係)

第35期(平成15年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第36期(平成16年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第35期	第36期																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,380,759千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">164,480</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">127,922</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">127,125</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">83,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,253</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,608</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td style="text-align: right;">40,079</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,545</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,064,334</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">72,009</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34,940</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>106,949</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,957,384千円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金否認	1,380,759千円	役員退職慰労引当金	164,480	ゴルフ会員権評価損否認	127,922	投資有価証券評価損否認	127,125	未払事業税等否認	83,088	賞与引当金損金算入限度超過額	59,253	その他有価証券評価差額金	41,608	少額減価償却資産一括償却否認	40,079	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,545	出資金評価損否認	5,195	その他	275	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,064,334</b>	プログラム等準備金	72,009	特別償却準備金	34,940	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>106,949</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,957,384千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">798,196千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">152,648</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150,535</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">123,962</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,590</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">73,322</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">56,392</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,943</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td style="text-align: right;">28,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,501,658</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161,040</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">61,595</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,094</td></tr> <tr><td>出資金評価益</td><td style="text-align: right;">4,124</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>252,855</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,248,803千円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金否認	798,196千円	投資有価証券評価損否認	152,648	役員退職慰労引当金	150,535	ゴルフ会員権評価損否認	123,962	賞与引当金損金算入限度超過額	83,590	たな卸資産評価損	73,322	未払事業税等否認	56,392	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,943	少額減価償却資産一括償却否認	28,575	その他	490	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,501,658</b>	その他有価証券評価差額金	161,040	プログラム等準備金	61,595	特別償却準備金	26,094	出資金評価益	4,124	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>252,855</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,248,803千円</b>
退職給付引当金否認	1,380,759千円																																																																		
役員退職慰労引当金	164,480																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	127,922																																																																		
投資有価証券評価損否認	127,125																																																																		
未払事業税等否認	83,088																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	59,253																																																																		
その他有価証券評価差額金	41,608																																																																		
少額減価償却資産一括償却否認	40,079																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,545																																																																		
出資金評価損否認	5,195																																																																		
その他	275																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,064,334</b>																																																																		
プログラム等準備金	72,009																																																																		
特別償却準備金	34,940																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>106,949</b>																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,957,384千円</b>																																																																		
退職給付引当金否認	798,196千円																																																																		
投資有価証券評価損否認	152,648																																																																		
役員退職慰労引当金	150,535																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	123,962																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	83,590																																																																		
たな卸資産評価損	73,322																																																																		
未払事業税等否認	56,392																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,943																																																																		
少額減価償却資産一括償却否認	28,575																																																																		
その他	490																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,501,658</b>																																																																		
その他有価証券評価差額金	161,040																																																																		
プログラム等準備金	61,595																																																																		
特別償却準備金	26,094																																																																		
出資金評価益	4,124																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>252,855</b>																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,248,803千円</b>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																		
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当会計年度の繰延税金資産の金額が32,956千円減少するとともに、当期純利益が38,100千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,143千円増加しております。</p>																																																																		

( 1 株当たり情報)

第35期	第36期
<p>1 株当たり純資産.....974円85銭</p> <p>1 株当たり当期純利益..... 99円91銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産.....1,070円99銭</p> <p>1 株当たり当期純利益.....108円75銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報は次のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産 <span style="float: right;">970円63銭</span></p> <p>1 株当たり当期純利益 <span style="float: right;">95円69銭</span></p>

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第35期	第36期
当期純利益(千円)		2,079,229
普通株主に帰属しない金額(千円)		52,150
(うち利益処分による役員賞与金(千円))		52,150
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,027,079
普通株式の期中平均株式数(株)		18,639,057



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	富士通(株)	658,298	442,376
		(株)みずほフィナンシャル	200	200,000
		(株)UFJホールディングス	321	147,885
		(株)アドバンテスト	14,641	128,840
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	130	107,559
		ファイナンシャル・システムサービス・ プロバイダー(株)	1,600	80,000
		(株)ソルパック	750	37,500
		(株)ハイ・アベイラビリティ・システムズ	604	30,200
		(株)イー・ケア・サポート	400	20,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	36,000	19,512
	その他16銘柄	10,483	52,803	
計		723,427	1,266,678	

【債券】

銘柄		額面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債(2年)第193回	50,000	50,001
計		50,000	50,001	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,738,967	45,426	44,591	7,739,802	3,201,686	222,220	4,538,116
構築物	131,577	8,466		140,043	85,510	5,025	54,532
車両運搬具	35,584		1,996	33,588	26,248	3,423	7,339
工具器具及び備品	1,070,142	348,073	40,696	1,377,519	842,873	237,201	534,646
土地	2,383,494			2,383,494			2,383,494
有形固定資産計	11,359,767	401,966	87,284	11,674,449	4,156,318	467,870	7,518,130
無形固定資産							
ソフトウェア	721,373	393,367	3,530	1,111,210	625,262	127,414	485,948
その他無形固定 資産	45,988	20		46,008	9,637	568	36,371
無形固定資産計	767,362	393,387	3,530	1,157,219	634,899	127,983	522,320
長期前払費用	30,839	202	202	30,839	26,387	3,687	4,451

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	パソコン・サーバー等	113,161千円
	新本社ビル(恵比寿)移転による各種什器	74,812千円
ソフトウェア	アウトソーシング用ソフトウェア	205,703千円
	新社内システム	99,541千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		6,586,000			6,586,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(18,800,000)	( )	( )	(18,800,000)
	普通株式 (千円)	6,586,000			6,586,000
	計 (株)	(18,800,000)	( )	( )	(18,800,000)
	計 (千円)	6,586,000			6,586,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	6,415,030			6,415,030
	計 (千円)	6,415,030			6,415,030
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	300,783			300,783
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (注) 2 (千円)	95,963	16,118	12,640	99,441
	特別償却準備金 (注) 3 (千円)	59,769		11,462	48,306
	別途積立金 (注) 4 (千円)	2,710,000	1,400,000		4,110,000
	計 (千円)	3,166,516	1,416,118	24,103	4,558,531

- (注) 1 当期末における自己株式数は259,401株であります。  
 2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	16,362	8,006		16,362	8,006
貸倒引当金(固定)	82,250	1,150			83,400
賞与引当金	222,426	234,445	222,426		234,445
役員退職慰労引当金	391,621	19,684	41,440		369,865

- (注) 1 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	3,763,281
普通預金	297,415
別段預金	15,386
預金計	4,076,083
合計	4,076,083

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造(株)	48,308
住商リース(株)	23,942
(株)モリタ製作所	13,098
リコーロジスティクス(株)	8,358
(株)ナムコ	3,200
その他	7,841
計	104,749

b 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成16年2月	54,930
3月	36,956
4月	3,444
5月	5,334
6月	2,089
7月	1,995
計	104,749

## 八 売掛金

### a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	1,179,340
(株)ベストソリューションズ	350,226
シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)	316,920
オリックス・システム(株)	287,577
トヨタ自動車(株)	247,363
その他	5,301,561
計	7,682,989

### b 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
8,219,445	35,707,708	36,244,164	7,682,989	82.5	2.5

(注) 当期発生高(B)と損益計算書における売上高との差異は消費税等相当額であります。

## 二 商品

区分	金額(千円)
パッケージ商品	38,400
計	38,400

## ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発仕掛品	1,231,700
情報システムサービス仕掛品	224,827
合計	1,456,527

## へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
フォーサイトシステム(株)	1,156,000
(株)シーイーシー情報サービス	160,000
(株)シーイーシーソリューションズ	106,960
その他	230,000
(関連会社株式)	
富士通ミドルウェア(株)	40,000
(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	24,000
計	1,716,960

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)C S K	322,854
(株)シーイーシー情報サービス	237,428
(株)シーイーシー名古屋情報サービス	142,374
C S Kネットワークシステムズ(株)	140,559
ネクストコム(株)	106,099
その他	2,293,743
計	3,243,059

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	1月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 不所持株券の発行または返還の請求により株券を交付する場合及び分割・併合・喪失または汚損・毀損に基づく再発行請求により株券を交付する場合には、「株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額」を徴収いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日	平成15年4月22日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月14日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月5日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月7日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月7日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月3日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第12号及び同第19号(厚生 年金基金の代行部分の返上)の規定に 基づくもの	平成15年9月12日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月6日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第4号(主要株主の異動) の規定に基づくもの	平成15年10月7日 関東財務局長に提出。
(10) 半期報告書	(第36期中)	自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日	平成15年10月17日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月13日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月2日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月13日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月9日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月4日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月7日 関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年4月22日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー  
代表取締役社長 宮 原 隆 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久 保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成14年2月1日から平成15年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成15年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年4月23日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 昌弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久保 直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

平成15年4月22日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー  
代表取締役社長 宮 原 隆 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久 保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成14年2月1日から平成15年1月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーイーシーの平成15年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年4月23日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 昌弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久保 直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成16年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。